

# 宮城県の候補者に9つの質問を賛成反対で答えていただきました

2014年12月5日 生活協同組合 あいコープみやぎ

質問	1区			2区				3区			
	自民	共産	民主	次世代	社民	維新	共産	自民	民主	自民	共産
	土井亨	松井秀明	郡和子	増元照明	桑島崇史	林宙紀	大内真理	秋葉賢也	橋本清仁	西村明宏	吉田剛
1.女川原発の再稼働	期限までに回答をいただけませんでした。	反対	条件付き 反対	賛成	反対	反対	反対	期限までに回答をいただけませんでした。	期限までに回答をいただけませんでした。	期限までに回答をいただけませんでした。	反対
2.県内3カ所最終処分場設置		反対	反対	賛成	反対	反対	反対				反対
3.放射能被害に不安を抱く県民の健康診断		賛成	賛成	賛否 記入無し	賛成	賛否 記入無し	賛成				賛成
4.被災者への生活再建支援拡充		賛成	賛成	賛否 記入無し	賛成	賛否 記入無し	賛成				賛成
5.国のエネルギー基本計画		反対	反対	賛成	反対	反対	反対				反対
6.特定秘密保護法の施行		反対	反対	賛成	反対	反対	反対				反対
7.集団的自衛権行使の容認		反対	反対	賛成	反対	賛否 記入無し	反対				反対
8.日本のTPP参加		反対	条件付き 反対	賛成	反対	賛成	反対				反対
9.消費税率の引上げ		反対	条件付き 賛成	賛成	反対	反対	反対				反対

質問	4区			5区			6区			質問全文		
	共産	自民	民主	民主	共産	自民	自民	民主	共産			
	小高洋	伊藤信太郎	井戸正枝	安住淳	高村直也	勝沼栄明	小野寺五典	鎌田さゆり	内藤隆司			
1.女川原発の再稼働	反対	期限までに回答をいただけませんでした。	反対	報道機関以外の団体からの質問票等には対応していませんと事務所から説明されました。	反対	期限までに回答をいただけませんでした。	期限までに回答をいただけませんでした。	反対	反対	1.女川原発の再稼働に賛成ですか?反対ですか? 2.環境省が指定放射性廃棄物最終処分場の候補地とした宮城県内3カ所(栗原市、加美町、大和町)のいずれかに、最終処分場を設置することに賛成ですか?反対ですか? 3.福島原発事故による放射能被害に不安を抱く宮城県民(とくに子ども達)の健康診断(甲状腺エコー検査、尿検査等)を公の施策として実施することに賛成ですか?反対ですか? 4.東日本大震災被災者への生活再建支援を拡充する(住宅再建支援金を300万円から500万円へ等)ことに賛成ですか?反対ですか? 5.原発を「重要なベースロード電源」とした国のエネルギー基本計画に賛成ですか?反対ですか? 6.特定秘密保護法の施行に賛成ですか?反対ですか? 7.集団的自衛権行使を容認する閣議決定に賛成ですか?反対ですか? 8.日本のTPP参加に賛成ですか?反対ですか? 9.消費税率の10%への引き上げに賛成ですか?反対ですか?		
2.県内3カ所最終処分場設置	反対		反対		反対			反対	反対		反対	反対
3.放射能被害に不安を抱く県民の健康診断	賛成		賛成		賛成			賛成	賛成		賛成	賛成
4.被災者への生活再建支援拡充	賛成		賛成		賛成			賛成	賛成		賛成	賛成
5.国のエネルギー基本計画	反対		反対		反対			反対	反対		反対	反対
6.特定秘密保護法の施行	反対		反対		反対			反対	反対		反対	反対
7.集団的自衛権行使の容認	反対		反対		反対			反対	反対		反対	反対
8.日本のTPP参加	反対		反対		反対			反対	反対		反対	反対
9.消費税率の引上げ	反対		反対		反対			反対	反対		反対	反対

宮城県の候補者に9つの質問 回答についてのコメント 1区

2014年12月5日 生活協同組合 あいコープみやぎ

質問	1区				
	自民	共産		民主	
	土井亨	松井秀明		郡和子	
1.女川原発の再稼働	期限までに回答をいただけませんでした。	反対	原発ゼロでも電気は十分です。安全性が確立していない、使用済み燃料を処理する方法がない原発はただちにゼロを決断します。	反対（国の責任による避難計画がなければ）	再稼働には最低限、国の責任に基づく避難計画が必要。事故時の住民の安全を確保するため、国の責任を明確にした避難計画を策定する制度を整備。
2.県内3カ所最終処分場設置		反対	3候補地は、いずれも地滑り等がある水源地域で、もっとも適さない場所であり、建設計画は撤回させます。住民合意を無視して1県に1カ所の処分場を押し付けている特措法と基本計画は見直します。	反対	福島の問題を共有する地域住民の理解が基本。安全性や風評被害への地元自治体や住民の強い懸念に応え、リスク評価に基づき処分状態の透明化、多重の安全対策や被害防除策など徹底的にリスク管理できる場所を提示すべき。
3.放射能被害に不安を抱く県民の健康診断		賛成	チェルノブイリ事故の経験、今回の福島第一原発の事故後に得られている診断、健診の経験から見て、政府の責任で健康診断を行うことが当然だと考えています。超党派で成立した子ども被災者支援法の具体化を進めます。	賛成	空欄
4.被災者への生活再建支援拡充		賛成	党の政策に重要な施策として盛り込んでいます。双手を挙げて大賛成です。被災者の生活再建には制度も財政も不足しており何よりも被災者の声が活かされる政治に変えることが大切です。暮らしと生業の再建、そしてすべての被災者に住まいを保障するためにがんばります。	賛成	空欄
5.国のエネルギー基本計画		反対	ただちに「原発ゼロ」を決断し、エネルギー政策では再生可能エネルギーの爆発的な開発と普及を進めます。そして発電電の分離、スマートグリッド技術の開発、普及、固定価格制度の改善などでこれを支えます。	反対	30年代原発ゼロに向けあらゆる政策資源を投入。地産地消の再生可能エネルギー活用を進めるための分散型エネルギー推進基本法の制定や省エネ技術普及法の改正、安定供給のための電力システム改革推進。
6.特定秘密保護法の施行		反対	国民の目、耳、口をふさぐ希代の悪法です。すでに国会に廃止法案を提出しており、再度提案して法そのものを廃止します。	反対	特定秘密の指定等の運用を監視するために衆参両院に設置される情報監視審査会が、事務局も設置されず、内部通報者制度も未整備で、機能できない状況。このため施行を延期する法案を国会に提出した。
7.集団的自衛権行使の容認		反対	憲法に違反する法律も、閣議決定も無効です。違憲の閣議決定をもとに自衛隊法改悪などで「戦争する国」づくりを進めようとしている安倍政権に審判を下しましょう。反戦平和92年の党として閣議決定は撤回させます。	反対	空欄
8.日本のTPP参加		反対	TPPは農業や公的医療保険制度だけでなく、食品の安全確保ができなくなる亡国の交渉です。日本を丸ごとアメリカに売り渡すことになると知らせて、交渉からただちに撤退することを呼びかけて闘います。	反対（国益が守られなければ）	「情報提供促進法」の制定を通じ、経済連携協定交渉の情報公開を進める。日豪EPA交渉は国益を守れていないことに鑑み、TPPについては農林水産物の重要5品目等の除外、食の安全の確保、国民皆保険の堅持などの国益を確保するために、脱退も辞さない。
9.消費税率の引上げ		反対	「先送り」ではなく、キツパリ中止します。消費税は大企業減税の穴埋めに回されており、社会保障は切り捨てられるばかりです。社会保障などの必要な財源は①大企業と資産家に応分の負担を求める税制改革②280兆円に膨らんでいる大企業の内部留保を活用して国民の所得を増やす経済改革による増収増、この2つで生み出します。消費税に頼らない道に踏み出しましょう。	賛成（時期は別として低所得者の負担軽減措置をしたうえで全額を社会保障に使うなら）	少子高齢化時代の社会保障の充実と財源確保のための「社会保障と税の一体改革」の必要性は変わらない。しかし税率引き上げには、増税分による社会保障の拡充、議員定数削減と行財政改革の断行、景気の判断が必要。

宮城県の候補者に9つの質問 回答についてのコメント 2区

2014年12月5日 生活協同組合 あいコープみやぎ

質問	2区									
	次世代		社民		維新		共産		自民	
	増元照明		桑島崇史		林宙紀		大内真理		秋葉賢也	
1.女川原発の再稼働	賛成	空欄	反対	廃炉を求めます	反対	脱原発を進める。	反対	原発ゼロでも電気は十分です。安全性が確立していない、使用済み燃料を処理する方法がない原発はただちにゼロを決断します。	期限までに回答をいただけませんでした。	
2.県内3カ所最終処分場設置	賛成	更に詳細を知る必要があるが基本的に反対ではない。	反対	空欄	反対	リスクの集中管理と汚染者負担の原則から、東電福島第1原発の敷地内で処分するのが適当。	反対	3候補地は、いずれも地滑り等がある水源地域で、もっとも適さない場所であり、建設計画は撤回させます。住民合意を無視して1県に1カ所の処分場を押し付けている特措法と基本計画見直します。		
3.放射能被害に不安を抱く県民の健康診断	賛否記入無し	空欄	賛成	空欄	賛否記入無し	空欄	賛成	チェルノブイリ事故の経験、今回の福島第一原発の事故後に得られている診断、健診の経験から見て、政府の責任で健康診断を行うことが当然だと考えています。超党派で成立した子ども被災者支援法の具体化を進めます。		
4.被災者への生活再建支援拡充	賛否記入無し	支給方法の精査。現在の年金受給者の不具合の様にはならない。	賛成	空欄	賛否記入無し	どちらかといえば賛成。	賛成	党の政策に重要な施策として盛り込んでいます。双手を挙げて大賛成です。被災者の生活再建には制度も財政も不足しており何よりも被災者の声が活かされる政治に変えることが大切です。暮らしと生業の再建、そしてすべての被災者に住まいを保障するためにがんばります。		
5.国のエネルギー基本計画	賛成	現在の状況ではやむを得ないが、次世代の為に最善の電源確保を模索することが重要！	反対	空欄	反対	脱原発に向けて依存を減らす。	反対	ただちに「原発ゼロ」を決断し、エネルギー政策では再生可能エネルギーの爆発的な開発と普及を進めます。そして発電電の分離、スマートグリッド技術の開発、普及、固定価格制度の改善などでこれを支えます。		
6.特定秘密保護法の施行	賛成	多様な国際関係の中で他国と共有しなければならない特定秘密は守らなければならない。	反対	空欄	反対	情報公開法の改正などで国民の知る権利を担保することが大前提。	反対	国民の目、耳、口をふさぐ希代の悪法です。すでに国会に廃止法案を提出しており、再度提案して法そのものを廃止します。		
7.集団的自衛権行使の容認	賛成	邪悪な隣国から領土を守り国民の安全を守る為の抑止力としての効果は期待できる。	反対	空欄	賛否記入無し	我が国の存立が脅かされている場合において、現憲法下では可能な自衛権行使のあり方を具体化し、必要な法整備を行う。	反対	憲法に違反する法律も、閣議決定も無効です。違憲の閣議決定をもとに自衛隊法改悪などで「戦争する国」づくりを進めようとしている安倍政権に審判を下しましょう。反戦平和92年の党として閣議決定は撤回させます。		
8.日本のTPP参加	賛成	守るべき物は守らなければならないが今後は世界に輸出できる産業。	反対	空欄	賛成	空欄	反対	TPPは農業や公的医療保険制度だけでなく、食品の安全確保ができなくなる亡国の交渉です。日本を丸ごとアメリカに売り渡すことになると知らせて、交渉からただちに撤退することを呼びかけて闘います。		
9.消費税率の引上げ	賛成	現況では先送りは必要と考えるが安定した財政再建の為には考慮していかなければならないと思う。	反対	空欄	反対	空欄	反対	「先送り」ではなく、キッパリ中止します。消費税は大企業減税の穴埋めに回されており、社会保障は切り捨てられるばかりです。社会保障などの必要な財源は①大企業と資産家に応分の負担を求める税制改革②280兆円に膨らんでいる大企業の内部留保を活用して国民の所得を増やす経済改革による税収増、この2つで生み出します。消費税に頼らない道に踏み出しましょう。		

宮城県の候補者に9つの質問 回答についてのコメント 3区・4区

2014年12月5日 生活協同組合 あいコープみやぎ

質問	3区			4区		
	民主	自民	共産	共産	自民	民主
	橋本清仁	西村明宏	吉田剛	小高洋	伊藤信太郎	井戸正枝
1.女川原発の再稼働	期限までに回答をいただけませんでした。	期限までに回答をいただけませんでした。	反対 原発ゼロでも電気は十分です。安全性が確立していない、使用済み燃料を処理する方法がない原発は、ただちにゼロを決断します。	反対 原発ゼロでも電気は十分です。安全性が確立していない、使用済み燃料を処理する方法がない原発は、ただちにゼロを決断します。	期限までに回答をいただけませんでした。	反対 住民への十分な説明等、民主党が決めている原則に合わないものについては反対。
2.県内3カ所最終処分場設置			反対 3候補地は、いずれも地滑り等がある水源地域で、もっとも適さない場所であり、建設計画は撤回させます。住民合意を無視して1県に1カ所の処分場を押し付けている特措法と基本計画見直します。	反対 3候補地は、いずれも地滑り等がある水源地域で、もっとも適さない場所であり、建設計画は撤回させます。住民合意を無視して1県に1カ所の処分場を押し付けている特措法と基本計画見直します。		反対 空欄
3.放射能被害に不安を抱く県民の健康診断			賛成 チェルノブイリ事故の経験、今回の福島第一原発の事故後に得られている診断、健診の経過から見て、政府の責任で健康診断を行うことが当然だと考えています。超党派で成立した子ども被災者支援法の具体化を進めます。	賛成 チェルノブイリ事故の経験、今回の福島第一原発の事故後に得られている診断、健診の経過から見て、政府の責任で健康診断を行うことが当然だと考えています。超党派で成立した子ども被災者支援法の具体化を進めます。		賛成 空欄
4.被災者への生活再建支援拡充			賛成 党の政策に重要な施策として盛り込んでいます。双手を挙げて大賛成です。被災者の生活再建には制度も財政も不足しており何よりも被災者の声が活かされる政治に変えることが大切です。暮らしと生業の再建、そしてすべての被災者に住まいを保障するためにがんばります。	賛成 党の政策に重要な施策として盛り込んでいます。双手を挙げて大賛成です。被災者の生活再建には制度も財政も不足しており何よりも被災者の声が活かされる政治に変えることが大切です。暮らしと生業の再建、そしてすべての被災者に住まいを保障するためにがんばります。		賛成 空欄
5.国のエネルギー基本計画			反対 ただちに「原発ゼロ」を決断し、エネルギー政策では再生可能エネルギーの爆発的な開発と普及を進めます。そして発電電の分離、スマートグリッド技術の開発、普及は固定価格制度（買いつり）の改善などでこれを支えます。	反対 ただちに「原発ゼロ」を決断し、エネルギー政策では再生可能エネルギーの爆発的な開発と普及を進めます。そして発電電の分離、スマートグリッド技術の開発、普及は固定価格制度（買いつり）の改善などでこれを支えます。		反対 空欄
6.特定秘密保護法の施行			反対 国民の目、耳、口をふさぐ希代の悪法です。すでに国会に廃止法案を提出しており、再度提案して法そのものを廃止します。	反対 国民の目、耳、口をふさぐ希代の悪法です。すでに国会に廃止法案を提出しており、再度提案して法そのものを廃止します。		反対 空欄
7.集団的自衛権行使の容認			反対 憲法に違反する法律も、閣議決定も無効です。違憲の閣議決定をもとに自衛隊法改悪などで「戦争する国」づくりを進めようとしている安倍政権に審判を下しましょう。反戦平和をかかげて92年の党として閣議決定は撤回させます。	反対 憲法に違反する法律も、閣議決定も無効です。違憲の閣議決定をもとに自衛隊法改悪などで「戦争する国」づくりを進めようとしている安倍政権に審判を下しましょう。反戦平和92年の党として閣議決定は撤回させます。		反対 空欄
8.日本のTPP参加			反対 TPPIは農業や公的医療保険制度だけでなく、食品の安全確保ができなくなる亡国の交渉です。日本を丸ごとアメリカに売り渡すことになるお知らせ、交渉からただちに撤退することを呼びかけて闘います。	反対 TPPIは農業や公的医療保険制度だけでなく、食品の安全確保ができなくなる亡国の交渉です。日本を丸ごとアメリカに売り渡すことになるお知らせ、交渉からただちに撤退することを呼びかけて闘います。		反対 農業等については反対。
9.消費税率の引上げ			反対 「先送り」ではなく、キッパリ中止します。消費税は大企業減税の穴埋めに回されており、社会保障は切り捨てられるばかりです。社会保障などの必要な財源は①大企業と資産家に応分の負担を求める税制改革②280兆円に膨らんでいる大企業の内部留保を活用して国民の所得を増やす経済改革による増収増、この2つで生み出します。消費税に頼らない道に踏み出しましょう。	反対 「先送り」ではなく、キッパリ中止します。消費税は大企業減税の穴埋めに回されており、社会保障は切り捨てられるばかりです。社会保障などの必要な財源は①大企業と資産家に応分の負担を求める税制改革②280兆円に膨らんでいる大企業の内部留保を活用して国民の所得を増やす経済改革による増収増、この2つで生み出します。消費税に頼らない道に踏み出しましょう。		反対 景気条項なしでの引上げには反対。

宮城県の候補者に9つの質問 回答についてのコメント 5区・6区

2014年12月5日 生活協同組合 あいコープみやぎ

質問	5区			6区				
	民主	共産	自民	自民	民主	共産		
	安住淳	高村直也	勝沼栄明	小野寺五典	鎌田さゆり	内藤隆司		
1.女川原発の再稼働	報道機関以外の団体からの質問票等には対応していませんと事務所から説明されました。	反対	原発を再稼働しなくても電気は十分。使用済み燃料を処理する方法も無く万が一の避難計画もないままに再稼働などありえない。原発ゼロの政治決断をするべき時。	期限までに回答をいただけませんでした。	反対	現時点での安全性についての情報公開が不十分のため。	反対	原発の稼働ゼロでも電力供給に全く支障がないことが明らかになった。原発を再稼働する理由は何一つない。さらに自然エネルギーを拡大し環境を守る。
2.県内3カ所最終処分場設置		反対	3候補地は、いずれも地滑り等の危険があり、水源地でもある。立地するにはふさわしくないばかりか、住民合意もとられていない。1県に1カ所の処分場を押しつてる特措法と基本計画を見直し設置の撤回を求める。		反対	薄く広く拡散させるべきではありません。汚染廃棄物処理技術の人・研究を急ぎ、福島をその研究都市へ再生させるべき。	反対	いずれも不適地であることは明らか。県外も含めて安全に管理できる場所とその方法を模索すべきである。
3.放射能被害に不安を抱く県民の健康診断		賛成	チェルノブイリ事故の経験、今回の福島第一原発の事故後に得られている診断、健診の経過から見て、政府の責任で健康診断を行うことが当然だと考えています。超党派で成立した子ども被災者支援法の具体化を進めます。		賛成	不安があつて検査を望むのは当然の権利。その権利を保障するのは当然の国の責務。	賛成	低線量被曝は人によってその影響が全く違う。安全といえる要素は何一つなく健康診断を行うのは全く当然である。
4.被災者への生活再建支援拡充		賛成	党の政策に重要な施策として盛り込んでいます。被災地住民と一緒に住宅再建をすすめるためにも大賛成です。生活再建には制度も財政も不足しており被災者の声が活かされる政治に変えることが大切。暮らしと生業の再建、住まいを保障するためにがんばります。		賛成	わずか300万円では住宅再建は出来ない！自治体をまたいだり他自治体への移住もしかり。	賛成	「個人の財源形成になる支援は行わない」という国の姿勢が住宅再建ができない「再建支援金」になっている根本にある。少なくとも500万円に拡大するのは当然である。
5.国のエネルギー基本計画		反対	「原発ゼロ」の政治を決断し、エネルギー政策では再生可能エネルギーの爆発的な開発と普及を進めます。そして発電電の分離、スマートグリッド技術の開発、普及買い取りの固定価格制度改善でこれを支えます。		反対	原発は未完成な代物であり技術面など完全に安全が確認されるまで待つべき。	反対	電源として原発は必要ないことが明らかになっているのに全くナンセンスである。自然エネルギーの導入をさらに進めるために発電電の分離、固定価格買い取り制度の改善などを図ります。
6.特定秘密保護法の施行		反対	国民の目、耳、口をふさぐ希代の悪法です。すでに国会に廃止法案を提出しており、再度提案して法そのものを廃止します。		反対	何が秘密かわからず、保護・開示の手続きが不備で憲法違反です。	反対	ファシズムにつながる希代の悪法。国民の目、耳、口をふさぐもので戦争準備の法律である。
7.集団的自衛権行使の容認		反対	憲法に違反する法律も、閣議決定も無効です。違憲の閣議決定をもとに自衛隊法改悪などで「戦争する国」づくりを進めようとしている安倍政権に審判を下しましょう。反戦平和を92年間貫いている党として閣議決定は撤回を求めます。		反対	憲法無視の集団自衛権行使容認は違憲。歴代内閣が違憲とし、内閣法制局長官を更迭しての閣議決定は民主制を無視する暴挙。	反対	集団的自衛権とは海外の戦闘地域に出かけて行って武力を行使するものであることを安倍首相は認めた。憲法9条が否定する「国際紛争を解決するための」「武力行使」に他ならない。
8.日本のTPP参加		反対	TPPは農業や公的医療保険制度だけでなく、食品の安全確保ができなくなる亡国の交渉です。日本を丸ごとアメリカに売り渡すことになるお知らせ、交渉からただちに撤退することを呼びかけて闘います。		反対	現時点ではTPPの内容が不明であるが、アメリカの強硬姿勢に押し切られてはならない。国内の民意が十分反映されない限り参加反対。	反対	TPPは、関税撤廃と貿易障壁撤廃が目的。農業だけでなくあらゆる産業医療や地方自治体も致命的な影響を与える。安倍首相はこのことを隠して国民を欺いている。
9.消費税率の引上げ		反対	「先送り」ではなく、キツパリ中止します。消費税は大企業減税の穴埋めに回されており、社会保障は切り捨てられるばかりです。社会保障などの必要な財源は①大企業と資産家に応分の負担を求める税制改革②280兆円に膨らんでいる大企業の内部留保を活用して国民の所得を増やす経済改革による税収増で生み出します。消費税に頼らない道はあります。		反対	今はその時ではない。労働・雇用環境の良質化をはかり、暮らしの不安を取り除くことが景気上昇の土台となると確信する。	反対	消費税は引き上げれば景気悪化をまねくのは証明済みの事実。景気の動向がどうあろうと増税すると断言した安倍首相の姿勢は庶民の暮らしなどどうなっても構わないというもので、政権担当者としての資格はない。